一般競争入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

北海道檜山振興局長　槇信彦　様

令和4年11月 日付け令和4年北海道檜山振興局告示第　　　号により公告した「令和4年度（2022年度）エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業委託業務（厚沢部町太鼓山地域）」の一般競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、入札参加資格要件を満たしていること並びに申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者（コンソーシアム構成企業又は単独法人代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | （〒　　　　　） |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者（役職・氏名） |  |

申請代理人

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | （〒　　　　　） |
| 代理人氏名 |  |

私は、一般競争入札参加資格申請にあたり、次に該当しない者であることを申し出ます。

１　地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する者

２　地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者

３　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者

４ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者

５　暴力団関係事業者等でないこと

６　次に掲げる税に滞納がある者

（1）道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

（2）本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

（3）消費税及び地方消費税

７　次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者（当該届出の義務がない者を除く。）

（1）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

（2）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条による届出

（3）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条による届出

※コンソーシアムの場合は、構成する企業全てについて、別にこの資格申請書頭書を作成し、添付してください。

申請に係る連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属名 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |

１　事業所の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 法人設立登記年月日 | 資本金 | 従業員数（代表者を含む。） |
|  | 年　月　日 | 円 | 人 |
|  | 年　月　日 | 円 | 人 |

※コンソーシアムなど事業所が複数の場合は、全て記載願います。欄が不足する場合には、幹事企業等代表者について記載し、それ以外は記載欄を追加するか一覧で提出してください。

２　本社・営業拠点の状況（令和4年4月1日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 | 所在地 | 従業員数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |

※記載欄が不足する場合には、上記以外は名称及び所在地のみ一覧で提出してください。

３　法定保険加入状況

社会保険等の加入状況について、記載してください。「加入状況」欄には、加入又は未加入を、「事業所の登録番号等」欄には、当該法定保険に係る主務官庁等から付与された番号等を、「未加入の場合の理由」欄には、未加入の理由を具体的に記載してください。また、加入該当事業所でない場合は、社会保険等適用除外申出書を提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保険の種類 | 加入状況 | 事業所の登録番号等 | 未加入の場合の理由 |
| 健康保険 |  |  |  |
| 厚生年金保険 |  |  |  |
| 雇用保険 |  |  |  |

※コンソーシアムの場合は、記載欄を追加するか、上記以外を一覧にして構成する企業全てについて記載・提出してください。

※法定保険等の加入状況を証明する書類として、健康保険、厚生年金保険は納入告知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書のいずれかの写し、雇用保険は領収済通知書、保険関係成立届、概算・確定保険料申告書（控）のいずれかの写しを添付してください。

４　認定鳥獣捕獲等事業者その他環境省令で定める者の状況

受託者の鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の5第2項第1号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者又は同法第14条の2第7項に規定する環境省令で定める者の状況を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業者名 | 認定証番号等 |
| ①認定鳥獣捕獲等事業者 |  |  |
| ②その他環境省令で定める者 |  | （1）法施行規則第19条の4第1項第1号に準じた安全管理規程  【　有　・　無　】 |
| （2）法施行規則第19条の8第4号に準じた損害保険契約の被保険者  【　有　・　無　】 |
| （3）実施に十分な捕獲従事者（原則、装薬銃10名以上・わな4名以上）  【　有　・　無　】 |
| （4）過去3年間において契約・履行した同種業務の実績  【　有　・　無　】 |

※記載欄が不足する場合には、欄を追加するか一覧で提出してください。

※①認定鳥獣捕獲等事業者の場合は、書類の提出不要。

※②その他環境省令で定める者の場合は、（1）については安全管理規程の写しを、（2）については損害保険契約書の写しを、（3）については捕獲従事者の住所氏名を記載した名簿及びそれぞれの狩猟免状の写しを、（4）については当該業務の契約書・業務処理要領等・完了検査合格書等の写しを、それぞれ添付してください。

※コンソーシアムにあっては、（3）の捕獲従事者数、及び（4）の実績について、コンソーシアム構成員の合計値とすることができる。

５　北海道内において、国、道、市町村等が発注するエゾシカ捕獲事業での囲いわな及びくくりわなによる捕獲実績

|  |  |
| --- | --- |
| 有　・　無 | （実施年度、事業名、事業実施主体等） |

※有の場合は、直近の当該業務の契約書・業務処理要領等・完了検査合格書等の写しを、それぞれ添付してください。

※過去3年以内に北海道檜山振興局環境生活課が発注するエゾシカ捕獲事業での囲いわなによる捕獲実績がある場合は、上記添付書類を省略できる。

※上記４「認定鳥獣捕獲等事業者その他環境省令で定める者の状況」で区分②その他環境省令で定める者の場合は、（4）で提出する書類で代替できる。

６　有効活用事業者との事前調整状況

|  |
| --- |
| 有　・　無 |

（参考）添付書類一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 書類名等 | 写し  （注1） | 区分  （注2） |
| 1 | 登記事項証明書（原本） 【法務局の発行するもの（注３）】 | 可 | 〇 |
| 2 | 道税に滞納がないことの証明書（納税証明書（原本）　【道税事務所、振興局等の発行するもの（注３）】 | 可 | 〇 |
| 3 | 本店が所在する都府県の事業税に滞納のないことの証明書（納税証明書（原本））（道税の納税義務がある場合を除く。）　【都府県の発行するもの（注３）】 | 可 | 〇 |
| 4 | 消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明（納税証明書（その３）または納税証明書（その３の３）（原本））　【所管する税務署の発行するもの（注３）】 | 可 | 〇 |
| 5 | 財務諸表（直近の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表） | － | 〇 |
| 6 | 定款 | － | ○ |
| 7 | 官公需適格組合証明書（写し）【官公需適格組合となっている場合】 | － | △ |
| 8 | 法定保険の加入状況を証明する書類（健康保険、厚生年金保険は納入告知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書のいずれかの写し、雇用保険は領収済通知書、保険関係成立届、概算・確定保険料申告書（控）のいずれかの写し、届出をしていない場合は、社会保険等適用除外申出書を提出してください。） | － | 〇 |
| 9 | 認定鳥獣捕獲等事業者その他環境省令で定める者であることを証明する書類（認定鳥獣捕獲等事業者の場合は、書類の提出不要。その他環境省令で定める者の場合は、安全管理規程の写し・損害保険契約書の写し・捕獲従事者の住所氏名を記載した名簿及びそれぞれの狩猟免状の写し・過去3年間に受託した同種業務の契約書・業務処理要領等・完了検査合格書等の写し） | － | 〇 |
| 10 | 北海道内において、国、道、市町村等が発注するエゾシカ捕獲事業での囲いわな及びくくりわなによる捕獲実績を証する書類（直近の当該業務の契約書・業務処理要領等・完了検査合格書等の写し※その他環境省令で定める者の場合は、上記9で提出する書類で代替可、また、過去3年以内に北海道檜山振興局環境生活課が発注したエゾシカ捕獲事業での囲いわなによる実績がある場合は上記書類を省略できる。） | － | ○ |
| 11 | コンソーシアム協定書（写し） | － | ◎ |
| 12 | 誓約書（暴力団員又は暴力団関係事業者に該当しない及び今後これらの者とならない旨の誓約書） | － | ○ |
| 13 | 委任状（代理申請する場合） | － | ○ |

注１:「写し」欄に「可」と記載されている書類は、原本提出と記載されていますが、申請時に原本を提示できる場合は、写しの提出でも可とします。

注２:「区分」欄の○は全ての申請者が、◎はコンソーシアムが、△は各種組合が、申請書に添付する書類です（該当しない書類を除く。）。

注３:登記事項証明書、納税証明書は、発行（交付）されてから、申請時において3ヶ月以内のものを添付してください。